



広報  
Public relations  
NEBA

# ねば

7

2024 Jul.  
Vol.223



- P 2-11 6月定例会  
P 11 「相続登記特別無料相談」のお知らせ/他  
P 12-13 ネバーギブアップ宣言2.0  
P 14 地域おこし協力隊の紹介/他  
P 15 国民健康保険加入者様へのお知らせ/他  
P 16-17 介護保険について  
P 18 30・10 運動  
P 19 第72回結婚記念植樹祭・令和6年度根羽村植樹祭/他  
P 20 杉っ子だより

## 【今月の表紙】

6月1日に第72回結婚記念  
植樹祭・令和6年度根羽村植樹  
祭が行われました。

【詳細は19ページ】



一般会計補正予算等  
6議案について審議

6月13日に、6月定例会が開催されました。内容については、次のとおりです。

## 一般質問

## ◆片桐康孝議員

議員 結婚相談委員会のあり方について

結婚相談委員会は、平成29年に立ち上げられ、現在に至っていますが、この間、バスツアーと集団見合いや、コロナ禍においてもオンラインによる婚活などを主に活動して、その時代に応じた取り組みをしてきており、大変意味深いものであったと考えております。ところが、そのオンライン婚活を機に、近年ではネット上で理想の相手を探すマッチングアプリが世の主なようになっており、実際に相手と会って話したり時を過ごすような婚活は時代にそぐわなくなってきたのではないかと感じています。また、それを希望するものも、昨年はあまりませんでした。数名の若者に意見をお聞きいたしましたところ、集団婚活は時代遅れ、または個人のことに干渉しな

いではしいという意見が圧倒的に多く、委員の中にも活動の行き詰まりを感じている者もいます。

このような状況を考えると、今後の結婚相談委員会の運営に支障が出てくると思われます。村長はこのような状況をどのように感じているのか、また、結婚相談委員会の存続についてどのような考えをお持ちなのか、質問したいと思います。

村長 ご承知のように今村では、平成29年に新しく結婚相談委員会を設置して、課題解決に向けた取り組みを実施してきてるところであります。議員におかれましても、現在、委員として活動をいただいておりますところでもあります。また、この平成29年以前についても、村では5名程度の結婚相談員さんをお願いして、イベントの企画、運営ですとか出会いの機会の提供など様々な活動を行ってきた、そういった経過があるわけでありまして、また、平成29年度以前につきましては、先ほど議員さんのお話もありましたように、イベ

ント等を企画して、都市部から村内へツアーを募集して、村へ来ていただいて交流を行ってきた、そういった経過もございます。その後、新型コロナウイルス感染症を契機にオンラインによる交流会を実施してまいりました。このオンラインによる交流会についても、参加者からは好評であったとお聞きしてるところであります。また、令和4年から、村内に在住する後継者や若者の結婚を支援するための根羽村結婚相談室というものを役場の住民課内に設置、開設いたしましたところでもあります。今の議員さんのご指摘のように、従来のような婚活イベントを中心としたそういった催しについては、時代に合わなくなってきたというのではないかと考えているんです。今後の方法につきましましては、個々での相談業務に気軽に来られるような体制の充実を図ること、その充実を図るとともに、県や近隣市町村等で実施しておりますマッチングアプリの紹介ですとか、必要な方に様々な情報提供が必要であるのではないかと考えてるところであります。また、民間のアプリ等については多種多様な情報があるわけ

でありますけれども、こういったものに行政としてどう関われるかについては今後検討する余地があるのではなからうかと思うところであります。また、結婚相談委員会のあり方については、従来のようなイベントを行うとかいった活動内容については、時代に合った内容を検討していく時期に来ておると理解してるところであります。なお、村等の公的機関でも様々な情報を共有して解決をしていくためにも、今あるこの結婚相談委員会としての活動の継続は必要であると考えておるのであります。合わせて、現在あります結婚相談室の内容の充実も重要な課題であると考えておりますので、並行して取り組んでいければと思うところであります。今後、結婚に関心のあり方など、多くの方々に様々な交流の機会ですとか情報の提供をしていきたいと考えているところであります。合わせて、多くの人が色々な場面での課題に積極的に関わっていただきたい、そんなことも合わせてお願いをしたいと思っております。

議員 大変前向きな意見を村長から伺えたと感じました。私自身、結婚相談委員会総務副委員長の時、2年、委員長になってからこの1年やってきております。その中で、時代の変化を感じつつも続けてきたわけですが、当時もご存知のように、マッチングアプリにつきましては、先ほど話がありました通り、個人でも登録ができ、その登録者数は数千人に上ると言われております。また、秘密も完全に守られるので、時代に即していくのではないかと考えております。集団見合いのように、に限られた人数で行うより、自分の相手、理想の相手を幅広く探せることから、若者から年配の方まで選択肢は広がり、結婚までの確率も上がるのではないかと考えております。今までも結婚相談委員会でマッチングアプリ等の紹介はしてきておるわけですが、根羽村という小規模地域では相談そのものがしにくい方も実際ありますし、あるいは気まずく感じている方もいることも事実でございます。これらのことから鑑み、委員会の縮小を検討する時期にきていると思いますが、この点について村長にもう一度お尋ねしたいと思っております。

村長 やはり今の時代の中から、マッチングアプリですと

かそういったものの重要性が非常に大きくなってきているとは思っています。結婚相談委員会につきましても、従来のような、イベントを企画して紹介をするとか、そういった部分は非常に時代が変わってきてると理解はしておりますけれども、結果、相談委員会として、またいろんな情報を出していくためにも、今のこの規模感はちよつと別として、ぜひそういった形で、形を変えてでも存続をしていく必要があるかと思ひます。

で、また内容については、議員の皆さんの意見もお聞きしながら、その方向性についてはしっかりと検討しながらやっていきたいと思ひます。なので、ご協力、ご理解をお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

**議員** 年に2回ほど結婚相談会を行つておるわけでございますが、今の村長の考えを受け入れつつ、これから相談委員会の検討事項としていきたいと思ひます。行政組織は事業がどんどん増えることはあつても減ることはまずありません。時代にそぐわない事業は今後も精査していく必要があるのではないかと考へております。以上のことを

提案し、私の一般質問を終わります。

#### ◆片桐紳一郎議員

**議員** 子宮頸がんワクチンについて

子宮頸がんの主な原因と知られておりますストパピローマウイルス、HPVですけれども、このHPVワクチンを巡つては、子宮頸がんの予防のため、2013年4月、小6から高1の女子を対象に原則無料の定期接種になりました。ただ、接種後に体の痛みなどを訴える人が相次ぎ、国は同年6月に積極的勧奨を中止、その後に安全性が確認されたとして、2022年4月から積極的勧奨を再開しております。5月23日のマスコミ報道、テレビや新聞ですけれども、子宮頸がんワクチンの救済接種は、長野県で9・8パーセントとなっている。厚生労働省は、自治体と連携して夏までに接種の呼びかけを強化する予定であると報道しております。このことから、次の2項目について質問させていただきます。

#### ①女性への子宮頸がんワクチンの接種について

一昨年、令和4年4月から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開しておりますけれど

も、村内の小6から高1の女子の接種率は現在どうなっているのでしょうか。

また、1997年から2007年度生まれの女性に対するキャッチアップ接種も行われているわけですが、村内の状況はどうなっているのでしょうか。

**村長** ご承知のように、日本では子宮頸がん年間約11000人が罹患して、約2900人が死亡しているというような統計データも出ておるようであります。また、25歳から40歳までの女性で、がんの死亡原因の第2位がこの子宮頸がんであります。ほとんどのこの子宮頸がんは、先ほど議員さんも言われましたように、HPVへの感染が原因とされてるわけであります。また、このHPVワクチンは、HPVへの感染を防ぐことで子宮頸がんを予防するとされてるわけであります。国等では、議員さんが先ほどお話あつた通りであります。平成22年11月26日から平成25年3月31日まで補正予算によつて子宮頸がんワクチン接種の緊急促進事業を実施して、平成25年4月1日からは予防接種法の一部を改正する法律が施行されて、このHPVワクチン

の定期接種が開始されました。以後、交通や運動障害を中心とした多様な症状が報告されまして、厚生労働省の審議会で、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な共通の発生頻度がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的勧奨すべきではないということにされて、積極的勧奨が差し控えられたわけがあります。以後、審議会が検討が行われて、令和4年4月1日から積極的勧奨の再開及び接種の機会を逃した方々に対するキャッチアップ接種が開始されたところであるわけがあります。子宮頸がんワクチンの女性の接種、また村内の状況でありますけれども、当村でのワクチン接種については平成21年から実施しております。当初は、中学1年から中学3年生までの女子を対象としまして、費用は全額村が負担、助成をいたしております。この間の接種状況であります。平成21年度が5名、22年度が6名、23年度が4名、24年度が3名となっております。また、令和3年に1名接種をしております。また、令和4年度から令和6年度の間に積極的接種機関に位置づけられ

て、当村でも国に合わせて取り組んできたところであります。接種対象者については、根羽学園6年生から高校1年生まで拡大するとともに、平成9年4月2日から、平成19年4月1日生まれの子が接種を希望する方も対象としたキャッチアップ接種も実施してあるところであります。この積極的接種期間での接種者は、令和5年度で1名となっております。また、本年度のキャッチアップ接種の対象者は18名となつており、また、合わせて定期接種対象者、これについては6年生であります。3名となつていのが現状であります。何パーセントという数字は非常に少ないんですが、まだここ数年においては少ないということですので、よろしくお願ひします。

**議員** 接種率というのは、人数が少ないので、なかなか出してまい根羽村の状況を表すことはできないかと思ひますけれども、いずれにしても、最後村長おっしゃいましたけれども、摂取する方が少ないと、大変低くなつてるといふことだと思ひますけれども、村としてはその摂取が進まない原因ですかね、それをどのように分析し



てるんでしょうか。お願いします。

**村長** 村ではそれぞれ対象者に数値を出して積極的な接種を呼びかけておるわけでありますが、ご承知のように、このワクチンの接種については努力義務でありまして、強制するといったものではありません。接種が進まない原因は色々なことが考えられるわけでありますが、全国的に調査を見る中では、ワクチン接種への認知度が少ないことですか、保護者等の理解等がまだ不足してるんじゃないかというようなことが挙げられてるところであります。また、当村でのこの理由については、はつきりとはまだわからないわけですが、やはりこの定期接種を積極的に勧奨しなかった期間の副反応との因果関係の不安もないとは言えないんじゃないかと思うところであります。また、村ではそういうことに対して、今後個々の相談等にしつかりと対応しながら、接種を進めていきたいと、そんな風に思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

**議員** 接種が進まない理由、今村長から話がありましたけれども、もちろん厚労省によ

る勧奨、積極勧奨中止の影響は相当あるかと思っております。

また、副反応に対する誤情報、間違つた情報ですとか不安、あとはワクチンの対象年齢、接種体制の複雑さ、性教育や予防接種に対する意識、あとはジェンダーの問題など様々な点があるかと思ひますので、そういう点総合して、やはり対処する方々に候補していただくことが非常に大切になつてくるんじゃないのかなと考えております。続いて、子宮頸がんを防ぐためのHPVワクチンをめぐって、厚労省は、積極的な接種の呼びかけを中止していた期間に接種しなかった人を対象に無料で接種できる制度を設けています。国は一昨年4月から積極的な呼びかけを再開しましたけれども、厚労省が、この積極的な接種の呼びかけを中止していた期間に接種しなかった人を対象に来年3月まで無料で接種できる制度を設けています。国は一昨年4月から積極的な呼びかけを再開しましたけれども、厚労省が、この積極的な接種の呼びかけを中止して

ため、今年1月から2月にかけて接種対象者本人と保護者にアンケート調査を行い、2500人から回答を得たそうですけれども、この中で、HPVワクチンについて知ってるかどうか尋ねたところ、知らない

と答えた人が20パーセントでした。また、このワクチンのリスクについて十分な情報がなく、接種するかどうかは決められないと思う人は52パーセントで、半数以上に上っております。厚労省は、自治体と連携して夏までに接種の呼びかけを強化する予定であると報道しておりますけれども、村としては、先ほどもありましたが、接種率を上げようとしているのか、それとも個人判断に任せてしまつていいのか。

**村長** 村といたしましては、対象者に接種を受けていただくように、該当者への通知ですとかチラシ、それから個別接種実施医療機関の一覧表を送付して接種を呼びかけておるのが今現状であります。また、個々の相談がある場合には、具体的な、先ほどの全国的なアンケート結果を議員さんおっしゃられましたけど、色々相談がある場合には、それについて具体的な相談を受けながらお話をさせておいていただくのが現状であります。

前段でも申し上げましたが、このワクチン接種については、村では積極的に接種をするよう呼び掛けておるわけでありますが、このワクチン接種が努力義務で強制力がな

いということもあります。あくまで個人及び保護者の判断に任せているところがあるわけでありますが、村としましては、今後もこのワクチン接種を受けていただくことが様々な面で効果的であると理解しておりますので、今と同様、積極的な接種を呼びかけてまいりたいと思つてるところであります。

**議員** 広報していただけるといふことですけれども、結局、積極的勧奨が再開されたんですけれども、低迷していた接種率を元に戻すというのはなかなか容易ではないことはわかります。連携しながらぜひやっていただきたいなと思ひうわけですけれども。今朝でもNHKで、名古屋の方ですかね、テレビ塔を使ってメッセージを流して呼びかけているなんていう報道もありました。その中では、平成9年から19年生まれの人、9月までに



たいと思います。

## ②子宮頸がんワクチンの男性への接種について

子宮頸がんの主な原因と知られておりますヒトパピローウイルス、HPVは他の癌を引き起こすため、感染を防ぐワクチンの接種は男女ともに効果があります。HPV感染の原因の1つとなるのは、喉の奥にできる中咽頭癌、肛門癌、生殖器周辺にイボができる性感染症の線形コンジローマなど。HPVはありふれたウイルスで、男女問わず性交渉で感染します。

コンドームを使っても完全に予防できないため、初めての性交渉の前にワクチンを接種することが重要になってきます。近年増加傾向の中咽頭癌の予防効果も期待されています。日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会によると、年間推計患者約5000人の多くは男性で、これまで過度な飲酒や喫煙が主な原因とされてきておりますが、近年の研究では半数以上がHPV感染に起因するということが分かってきております。このことから、村は子宮頸がんのワクチンの男性への接種についてどう考えているのか

**村長** HPVワクチンにより

まず集団免疫を獲得するためには、男性までワクチン接種を広げる必要性は感じると言いますか、理解してるわけですか、費用対効果から行っても定期接種となるまでの段階にはないと国では判断しているわけであります。そうした中で、村でも国の動向を見ながら歩調を合わせていく、そんな形で情報を得ながら進めていきたいと考えてるところであります。

**議員** 男性が摂取する理由

が、先ほど申し上げましたけれども、2点あるわけですけども、HPVは性的接触により感染します。性感染症の一種と言っても過言ではありません。

HPVはごくありふれたウイルスで、性交渉の経験のある女性のうち50パーセントから80パーセントはHPVに感染していると推計されています。性交渉を経験する年頃になれば、男女を問わず多くの人がHPVに感染します。HPVに感染しても症状がないため、自己での予防は困難です。子宮頸がんの95パーセント以上はHPV感染が原因であることを分かってきております。HPV感染を性感染

症と考えること、ここに男性も接種すべき理由があります。性感染症の治療の原則は、パートナーとともに一緒に治療をすることです。なぜなら、片方だけ治療してもピンポン感染によって広がっていくためです。女性の子宮頸がん予防にHPVワクチンが有効であることがわかった現在、ピンポン感染を予防するため、男性もHPV感染予防のため

ワクチン接種が推奨されるんではないでしょうか。また、男性が接種すべきもう1つの理由は、性感染症である線形コンジローマを予防することです。線形コンジローマは発症してしまうと性感染症の中でも精神的ストレスの強い感染症です。また、発症すれば完治は困難で再発を繰り返してしまいます。また、HPVは子宮頸がんだけでなく、男性により咽頭癌や肛門癌、直腸癌、陰茎癌の原因となることも分かっています。これらのがんの発症を予防することも示されております。2020年の12月より、日本では男性向けHPVワクチン接種が任意接種として承認されました。接種対象は9歳から26歳までの男性ですが、性交渉経験のある男性であれば、年齢

に関係なく摂取することができそうです。異性への接種を進めることで、男性自身がHPV感染による病気のリスクを減らすだけでなく、将来のパートナーへの感染防止にもなります。国内で使用されているHPVワクチンには、2価、4価、9価の3種類のワクチンがありますが、男性への接種が承認されているワクチンはそのうちの4価ワクチン、商品名はガーダシルのみであります。現在、男性への接種は定期接種でないため、費用は接種者が全額負担となります。

1人合計3回の接種が必要なので、5、6万円程度かかりそうです。それ以上かかるというような声も聞いておりますけれども、自治体によって接種費用の有無、医療機関によって費用等が異なります。ぜひ村でも男性への接種助成してはどうでしょうか。再度お願いします。

**村長** 議員がおっしゃるよう

に、この必要性は重々理解してるわけでありますけども、村といたしましては、まず現行の対象者、特に女性の対象者への接種率の向上をまずもって目指していきたいと考えてるところであります。男性のこのワクチン接種の必要性

は、先ほども言いましたように承知はしてるわけでありますけども、今後、この助成につきましても、国や県との状況を見る中でまたそれなりにそれぞれ判断をしていきたいと思っております。もう少し情報を見ながら対応していきたいと考えておりますので、よろしく願います。

**議員** 最後に、助成する自治

体が増えてきてるっていうことで、先ほど村長言いましたけれども、男性への接種については、厚労省の専門家委員会で3月に費用対効果に課題があるということが示されております。検討が続けますが、男性への定期接種は当面見送られる見込みとなっております。しかし、有効性や安全性については異論はありませんでした。一方、独自の助成を始めた自治体は、国の結論を待たずに対策を講じる必要があると判断しております。国内でも男性接種の費用を自治体が助成する動きが出てきております。青森県の平川市では22年の夏、全国で初めて助成制度をスタートしております。1万7000円です。北海道の余市町では全額補助、千葉県いすみ市全額補助、東京都中野区1万7000円、東京



都品川区全額補助、埼玉県小山市1万8000円など、今年の3月末現在ですが、全国22市町村が助成制度を設けております。さらに、東京都では、男性から女性へのHPV感染を防ぎ、子宮頸がんの発症を抑えたいとの狙いもあり、東京都の小池百合子知事は都議会でも、男女ともに摂取すれば集団免疫効果を期待できると強調しております。都内の自治体が助成する場合、費用を都が補助することも決めているようです。海外では40カ国以上、HPVワクチンの男性への接種が公費で行われております。ネット等の情報でどんどん出ております。チラシも配られております。国の動向を待つだけじゃなくて、やっぱりそういう点でも積極的に大事だということ

で、ぜひ助成の方検討していただければと思いますので、よろしく願います。  
**議員** 根羽村の消滅可能性について

①若年女性人口減少率改善の理由について

5月8日の南信州新聞によりますと、飯伊4町村、消滅可能性という記事が載っております。民間組織の人口戦略会議によりますと2020年

から2050年の30年間で、20歳から39歳の女性、若年女性数が半数以下に減少する自治体を消滅可能性自治体と定義し、その推計が根拠になってきております。20歳から39歳の女性、若年女性の数値は封鎖人口、各自治体において人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果の分析では、47人から30人、マイナス36・2パーセント。移動傾向が一定程度続くとの仮定、移動仮定ですけれども、そのもとで推計は、47人から26人、マイナス44・7パーセントとなっています。そして、若年女性人口減少率が10パーセントポイント以上改善されているということで、評価が載ってきております。根羽村に関しては減少率が50パーセント以上なかったもので、消滅可能性は指摘されております。しかしながら、若年女性だけに限らず、この推計では、30年後には村の人口は852人から412人と半減しています。当然のことながら、どの年代を見ても半減以上の減少になっております。そこで質問ですけれども、若年女性人口減少率が10パーセントポイント以上改善された理由をどのように

考えているんでしょうか、あるいはまた、どのように分析されているんでしょうか。お願いします。

**村長** 民間の有識者で作ります人口戦略会議が、この4月24日でありますけど、将来的に消滅の可能性がある自治体として、全体の4割に当たります744市町村を発表したところであります。この消滅という表現については、人口減少が進んで自治体運営が立ち行かなくなる状況を示すところでもあります。今回の調査では、2020年から2050年の30年間で、20歳から39歳の女性人口が50パーセント以上減少する自治体を消滅可能性自治体と位置づけられております。また、減少率が20パーセント未満にとどまって、100年後も若年女性が現在の5割近く残っている自治体を新たに自立持続可能自治体と定義もされております。若年層の雇用や子育て環境が整った65市町村がこれに該当すると発表がありました。また、出生率が低くて他地域からの人口の流入に依存している25の市町村をブラックホール型自治体という形で分類も今回されたと報道があり

ました。10年前の2014年でありましたが、日本創成会議が発表した消滅可能性がある自治体として896の自治体を公表したわけでありまして。この時に比べまして、消滅可能性自治体から239の自治体が脱却いたしました。新たに追加された自治体もございまして、少子化の流れは改善されていないことは、もうこれはご承知のような現状であると思います。

今回の発表では、県内でも26の市町村が消滅可能性自治体と発表されて、10年前の調査では当村もこの消滅可能性自治体とされつつたわけでありまして、今回は、30年後の減少率が44・7パーセントであるということで、この消滅可能性自治体からは脱却したという形になっておられます。若年女性人口減少率が10パーセント改善された理由はということでもあります。昭和32年の3282人をピークに減少し続けております。また、そんな中で、令和3年には総人口が855人で、前年比で自然減が8人、社会増が18人で、初めて人口が10人の増となりました。この年の人口増加率は1・1パーセントで、県

下の増加率は最高。また、社会増減率も2・13パーセントで県下1と、通じてパーセント的にはなっております。また、令和4年1月1日を基準に、15歳未満の年少人口の増減率が22・0パーセントで、これは全国3位。国勢調査から、15歳から29歳の男女の人数を抽出して女性の割合を算出する若年女性比で、2期連続して女性割合が上昇した市町村の中で、当村が56・7パーセントで2年前の数字であります。これが全国1位となった、そういった経過もあります。ただ、分母は小さい中での事実ですので、果たしてそれが確実かということとはちょっと別として、そういった形で高い数値が発表されたという経過がございます。そうした中で、当村の若年調整人口比率が改善された点については様々な要因があると考えますけれども、この数値が改善されていきますが、20代から女性の皆さんのUターンまたはIターンによるそういった数値がここ数年多かったという風に理解をしておるところであります。

**議員** 20代から40代ついうと、当然、安城の親子留学ですとか地域おこし協力隊の方と



か、そういう方の女性も入っているとような理解でよろしいわけですかね。

**村長** そういった方も年齢が あえば。

## 議員

②民間の「人口戦略会議」レポートの分析と政策について

民間の戦略会議ではあるんですけど、このレポートをどのように分析し、その分析した結果に対して、今後どのような政策をすべきであると考えているのか、その点について伺いたいと思います。

## 村長

今回の人口戦略会議が公表いたしました、消滅可能性自治体から当村が脱却したという点は大変嬉しく思っているところであります。ただ、あくまでも、これは人口、20から39歳までの一部の数値予測からのことでありまして、このことだけで判断されるべきではないと考えているところもあります。また、そうした中で都市部への人口集中が改善されず、国全体が人口減少に向かっている中で、一自治体のみで人口増ですとか出生率の増加を解決するということは基本的にもう難しい、そういった状況にあることは誰もがご承知しているところだと

思います。こうした点は、やはり国レベルできちっとした政策展開を図っていったいただきたいと思えますので、今も要望しておりますが、しっかりとこういった要望も合わせて行っていくたいと思っております。さらには、やはり1番大切なことでありますけども、その部分については、ここに住む人たちがいかに安心して安全にそこで生活を送れるのか、そして豊かな生活を送れるのか、そういった社会を作っていくことが1番重要であると、常日頃考えているところであります。今回、村民の皆さんからの意見をお聞きしてまとめました、ネバーギブアップ宣言2.0にありますように、1人1人がお互いを尊重して、助け合って、共に生きる関係を持つて、根羽村で暮らしていくことを諦めずに幸せな人生を歩んでいく、そういった部分が非常に大切であると考えているところであります。これからの村づくりについてでありますけど、今、村で進めております村づくりの安全・安心な暮らしの実現、地域産業のパワーアップ、人づくり・学びの村作り、多様な連携による村作り、これを着実に進め

ていくことが、村民の皆さんが自分たちの住むこの根羽村に誇りと自信を持つて生きて、いきいきと暮らせることにつながるかと考えております。そして、根羽の生き方を多くの皆さんに情報発信して、理解してもらって、それぞれが関心を持つてもらいながら連携していくことが、これからの村づくり、地域づくりにとって重要であると思っております。で、いろんな観点から村民の皆さんの意見を聞きながら村作りを進めていきたい、そんな風に思っておりますので、引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げたいと思います。

## 議員

政策に関しては、非常に大雑把な形で今お答えされたかと思うんですけども、それぞれの政策が真に有効な政策となっていくためには、村長は何か1番必要だと考えておりますか。

## 村長

真に有効な政策について、やはり村民の皆さんも含めて、議員の皆さんも含めてしっかりと議論をしながら対応していく。それからあと、地域づくりは行政がやるのではなく村民皆さんで作っていく。そういった形がないとどうしても地域っていうのは成

り立たないと思っております。その部分が1番基礎になると思えますので、その部分を1番根底に大事にしながら村作りを進めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

## 議員

1点だけ、私の意見として、その対策を成功に導くためには、村長もおっしゃる通り複数の要素が重要になってくるかと思えます。なので、最適な計画の立案は元より、それを遂行するためのしっかりとした体制も求められてくるかと思えます。様々な困難に対応しながら絶えず進行する変化に適応する柔軟性もまた成功への鍵を握っているのではないのでしょうか。地域住民の参加意識、古くから受け継がれる伝統と革新的なイノベーションとの有機的な融合も大切ではないのでしょうか。成果を上げるためには、先ほどの村長も言いましたけれども、地域住民の積極的な関与が不可欠です。住民1人1人が情報を共有し、意見を出し合うことで、それぞれのニーズに合った実用的な解決策が導き出されます。地域の特性を理解している住民の参加は、的確な対策を行う基盤となります。また、プロ

ジェクトに参加することで、コミュニティの絆を強化し、一体感を生み出すきっかけにもなってきます。地域住民が主体的に行動する姿勢は、対策の成功を大きく左右する要素ではないでしょうか。また、イノベーションは時代の変化により、より効率的な方法を見出すために必要です。一方で、伝統には長い歴史を通じて培われた知識と価値観が詰まっています。成功への道は、これら2つをいかに融合させるかにかかっているかと思えます。新しい技術を取り入れるつつも、地域固有の文化や伝統的な生活様式を尊重することで、持続可能である魅力ある解決策が生まれてくるのではないのでしょうか。イノベーションと伝統が相互に補完し合う時、一層強固な対策を導くことができるかと考えます。地域住民の意見を聞き、取り入れつつ、村民が今までの以上に住みたくなるような村になるよう、知恵を出し合って、村政をよりよくお願いいたします。両輪となれるように頑張っていきたいと思えます。よろしく申し上げます。以上で質問を終わります。ありがとうございました。



**議員** 地域おこし協力隊につ

省は令和8年までに1万名を目標とされているようです。

くお願いします。

**村長** この地域おこし協力隊

い申し上げたいと思います。

部から人口減少や高齢化等の

従事ですとか、様々な住民活

実施をされてるところであり

年以上3年以下というような

て、令和4年の実績を見ます

村で379名の協力隊員が活

こし協力隊については1万人

ついてお答え申し上げたいと

として採用した人数は総勢で

の特例によりまして、5年任

觀光に従事する3年目の隊員

関係で2年目と1年目の隊員

村内で勤務をしています。

ますが、平成28年度で酪農関

林業関係で1名、情報関係で

関係で1名、令和5年に情報

13名を採用したという、そう

2000

④任期終了後の定住について

のが新聞紙上などに発表され

協力隊員27名を採用して、任

清水村長が語っております。

## 3番の起業その他定住

3番の起業その他定住

隊員として今活躍しておる最

であります、その中、7名の

隊員は辞めたんですけども、

村内におられて、5名は村外

で出られたっていうようなと



ところで進めております。以上でございます。

**議員** 今後、協力隊については任期は3年ということなんですけれども、3年の期間で根羽のことに本当に協力隊としての尽力していただいて、その後、根羽を好きになってもらって残っていけるような体制作りというか、そういうことも考えながら今後進めてつていただきたいんですが、要するに3年経ったら、地域協力隊員によってはもう3年で地方を移っていくっていうような協力隊員もいる中で、総務省の発表によりますと、65パーセントぐらいはその地域に定着するようなことがホームページには掲げられておりました。さっきの売木村の例のように6割という場合もありますから、根羽の場合も定着率っていうことに関しては、今までに13名ですから、数的にはだいぶ少ないんですが、今後、その人たちがどううまく活用してこの村を活気づけていくかっていうのもすごく課題になっていくと思われまますので、そういう部分を村長はどうお考えでしょうか。

**村長** 任期終了後も定住してもらうためには、というようになご質問でありますけれども、

地域おこし協力体制制度の開始当初に採用した自治体で、隊員の活動が明確になっておらずに、地域との関係もうましくないケースも全国的には見られたというようなこともお聞きしております。そうした中で、村では、この地域おこし協力隊員の採用目的を明確にした上で採用をするようにしております。合わせて、地域おこし協力隊員が3年の任期終了後に村への定住も期待する中で、在任中の仕事、活動がこれからの仕事にできることを想定しながら採用しているわけでありまして、現在のところ7名中、先ほど言ったように、起業した人は1件、定住してる人が1件というような形で、定住に現実結びついていないというような状況にはないかと、現状では考えてるところであります。この地域おこし協力隊員の定住については全国的な課題となっておりますし、また合わせて、先ほど言いましたように、この採用のミスマッチを防ぐために、今、国ではお試し制度ですとかインターン制度の創設、今年、村でも新たに初めて取り入れておりますけれども、そういった中で、活動創設ですとか、今現在活動し

とるそういった協力隊員のサポート体制を図るなど、総務省としても定住促進に向けた取り組みを進めておりまして、村でも引き続きそういった具体的な課題解決に取り組んで、その後の活動、今活動している内容を任期終了後の仕事として、あるいはそれを契機として別の仕事でも結構なんですけど、村に定着、定住していただけるようなことを考えてるわけでありまして、引き続き村としてもしっかりとサポートをしながら応援体制をとっていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

**議員** A L Tについて

コロナ等の要因があったと思われるのですが、1点目のJ E T企画からA t o zに移行した経緯について詳しく伺いたいと思います。よろしくお願いします。

**教育長**

J E TプログラムからA t o zへ移行した経緯の方を説明させていただきます。J E Tプログラムとは、国、県に窓口を持つ国際交流プログラムです。当村では、A L T派遣においてこの制度を利用させていただいております。A L T派遣以外にも、地域おこし協力隊員、企業人、地

域経済の循環促進、ゼロカーボン推進、D X推進、空き家対策、定住自立圏構想推進など、多岐にわたる外国人青年派遣プログラムを実施しております。ご存知の通り、当村におきましては、本年度よりA t o zという民間会社の派遣に切り替えをさせていただきました。経緯をいたしまして、派遣されるA L Tの先生方の子供たちにものを教える、共に学ぶという意識が各個人によってムラがあったことが第一に挙げられます。非常に熱心に教育に当たっていた方方がいる反面、あまりそういった熱意が感じられず、地域との交流も望まないというような方がおられるような場合もありました。また、ある種の制度的な窮屈さから、本人と当委員会が残留を望んでも叶わないといったようなケースもございました。こういったことから、かねてより近隣町村で活用されているA t o zに関する情報を収集しており、着任前にA L Tとして訓練、研修を受け、ある意味プロ意識を持った人材を派遣していただけるということで、村の外国語教育をさらに充実するには、J E TプログラムからA t o zに切り替えさせて

いただきたいということで切り替えをさせていただきました。当然のこととして、事前に平谷村教育委員会、それから当村の教育委員会の皆さんと協議の上、決定をさせていただいております。A t o zに関しては、第5次長野県教育振興基本計画の策定委員にも代表の方々を連ねており、信頼と実績のある会社だということに認識をしております。

**議員**

J E T企画とA t o zについてはそういう経緯で変更になったということとで理解いたします。A t o zのメリットについても多々述べられてますが、具体的にそのことについては、あと、J E T企画については特別交付税の措置があるんですが、A t o zについてもその措置があるんでしょうか。

**教育長**

A t o zのメリットに関してでありますけれども、第1として、先ほど申し上げた通り、人材の担保ということになります。やはり教育においては、それに当たることの熱意というのは非常に重要になってまいります。子供たちはそういった面には非常に敏感ですので、これが最も要の理由という風に考えてお



ります。第2に、もし派遣された先生方が当村や当学園の気風に合わずに苦勞されたり、子供たちにあまりよくない影響が出るということが考えられるような場合は、年度の途中で他のALTの先生と交代をお願い出来るというところをATOZの方が担当していただいています。お互いに課題を抱えながら1年ないし2年の期間を学校で過ごすということは、子供にとってもALTの先生にとっても大きな負担であるという風に考えます。第3に、着任後のきめ細かい指導体制にあります。派遣されたALTの先生は、その研修・指導にあたるマネージャーさんがそれぞれ配置され、定期的に研修とスキルアップに努めていただけます。これにより、さらなる教育効果の充実が期待できるという風に考えております。最後でありますけれども、当村の事務負担の軽減であります。JETにおいては、受け入れ、給与支払い、その他諸々の事務処理を村の担当職員が実施をしております。これがかの業務量になっており、負担という風に本人の方からも聞いております。加えて、言葉のコミュニケーションの難

しさもありました。ATOZにおいては、これらの事務処理は委託という形を取りますので、ほぼ全てATOZの方に担っていただけるということになりました。これによる職員の負担の軽減はかなり大きなものであります。さらに付け加えさせていただくとするならば、教育に関する様々な研究や取り組みを行っている会社でありますので、今後、他の教育分野での連携の可能性もあるという風に考えております。具体的には、メタバース、仮想空間の利用であるとか、ALT以外の外国人の方との交流の機会の確保等が考えられるかなという風に思っております。続けて、特交措置に関する質問であります。総務省から出ている特別交付税措置に関してでありますけれども、私の調べた範囲では、私学の学校に配置されるALTの先生に関しては特別調整措置がなされているようであります。他の事業とそれから公立学校へのALTの先生の配置に関しては普通交付税措置という風に私は理解をさせていただいております。また、ATOZのALTに関する特別交付税措置の方ですけれども、ATOZの方へ

問い合わせましたところ、現在のところそういった事例はないという返答でありますので、ご報告をさせていただきます。

**議員** JET企画からATOZに移行したわけですけども、今年の場合、4月採用時に先生がまだこちらに見えられなくて、ちよつとかなり遅れた部分があったんですけども、それはどんなところに原因があったんでしょうか。

**教育長** 通告にありませんけれども、お答えさせていただきま。本年度当初の配置遅れに関してであります。事前

も、本来いろんな教育は受けられてると思うんですけども、子供たちにとって短期間で、やつぱりこのATOZが何年、最長いるかわかりませんけども、やつぱりその村民にも打ち解けて、やつぱりま

**教育長** 議員さんおっしゃられる全くその通りだと思っております。ALTの先生に限らずでありますけれども、学校、それから校長先生であるとか、あるいは教育に関わる当村のために頑張っていた言えることだと思ひます。残念ながら、家庭の事情であるとかご本人の人生設計とか、そういった面の意向で1年もしくははそれに満たない交代ということが現実としてあるわけでありますけれども、これに関して、こちらの方から来ることは当然できませんし、その点に関してはご理解をいただきたいと思ひます。議員さんおっしゃること、全くその通りで、長い間打ち解けていた

思いは一緒でありますと申し上げさせていただきたいと思ひます。



## 報告事項

◆令和5年度根羽村一般会計補正予算(第7号)の専決処分  
の承認について

◆根羽村税条例の一部を改正  
する条例の専決処分の承認  
について

◆根羽村国民健康保険税条例  
の一部を改正する条例の専  
決処分の承認について

◆令和5年度根羽村一般会計  
繰越明許費繰越計算書につ  
いて

## 条例

◆根羽村国民健康保険税条例  
の一部を改正する条例の制  
定について

◆国の法律等の改正に伴い条例  
の制定及び改正がされまし  
た。

◆根羽村福祉医療費給付金支  
給条例の一部を改正する条  
例の制定について

◆国の法律等の改正に伴い条例  
の制定及び改正がされまし  
た。

## 補正予算

◆令和6年度根羽村一般会計  
補正予算(第1号)

林道外山高橋線補修事業  
1,657万8千円を追加  
し、総額22億4034万6

千円余となりました。

◆令和6年度根羽村簡易水道  
事業会計補正予算(第1号)

一般会計からの一時貸付金  
及び返還金2,750万円  
を追加し、総額1億376  
7万7千円余となりました。

◆令和6年度根羽村下水道事  
業会計補正予算(第1号)

根羽地区内マンホールポン  
プ水位計修繕費63万8千円  
を追加し、総額1億223  
8万4千円余となりました。

## 請願・陳情

◆「さらなる少人数学級推進  
と教育予算措置」・「義務教  
育費国庫負担制度の堅持・  
拡充」を求める請願書

採択

◆「へき地教育振興法に鑑み、  
へき地手当等支給率を近隣  
県並みの水準に戻すこと」  
を長野県知事に求める請願  
書

採択

## 人事異動

役場職員異動

◆退職(6月16日付)

平松 綾乃(振興課)

◆退職(6月30日付)

下井 敦志(教育長)

## 「相続登記特別無料相談」のお知らせ

### 司法書士事務所における「相続登記特別無料相談」

～相続の心配ごとを解決しませんか?～を実施します。

- ◆日時 令和6年8月5日(月)～8月9日(金)午前9時から午後4時まで
- ◆場所 県内各司法書士事務所(必ず電話でお問い合わせの上、お出かけください。)
- ◆相談料 無料
- ◆予約 相談を希望する司法書士事務所に直接お問い合わせください
- ◆相談例
  - ・登記名義人が先々代のままになっている
  - ・相続登記の義務化でどのように変わったのか
  - ・実家が相続登記をせずに空き家になっている
  - ・相続した土地を国が引き取ってくれる制度について知りたい
  - ・法定相続情報証明制度について知りたい
  - ・遺言について知りたい
  - ・法務局で遺言を預かってくれる制度について知りたい 等
- ◆問い合わせ先 長野県司法書士会 TEL 026-232-7492

☆お近くの司法書士事務所へお問い合わせの上、お出かけください。お近くの司法書士事務所については、長野県司法書士会(026-232-7492)へお問い合わせいただくか、長野県司法書士会ホームページに掲載している会員名簿をご覧ください。

## サマージャンボ7億円

(1等5億円・前後賞各1億円合わせて)

## サマージャンボミニ5千万円

(1等3千万円・前後賞各1千万円合わせて)

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。



各1枚 300円

7月8日(月)2種類同時発売!

発売期間 7/8(月)～8/8(木)

公益財団法人長野県市町村振興協会

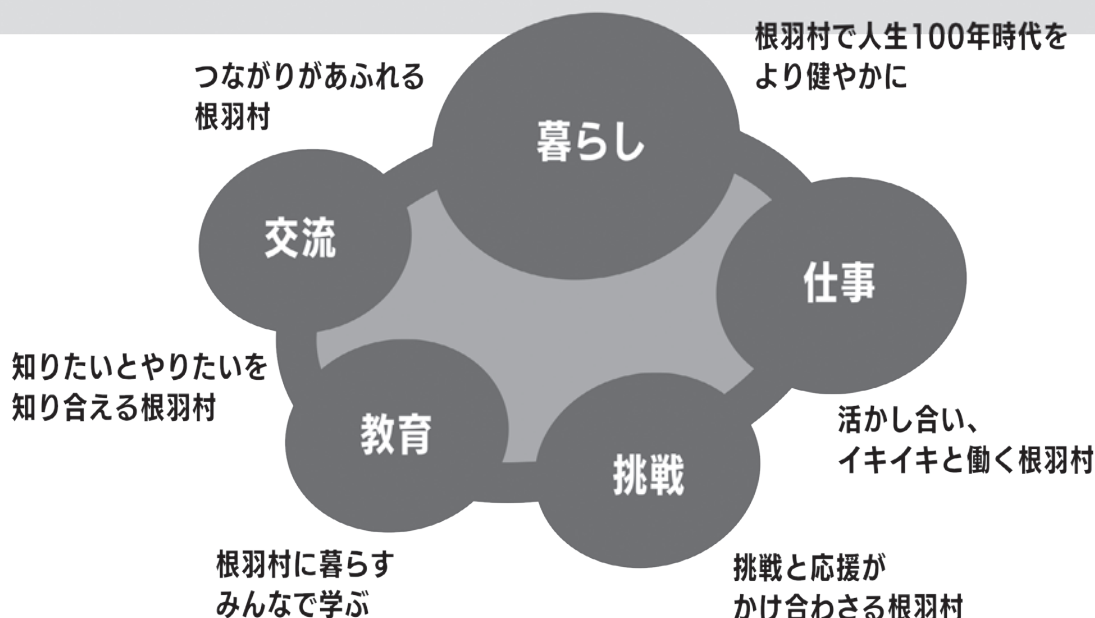
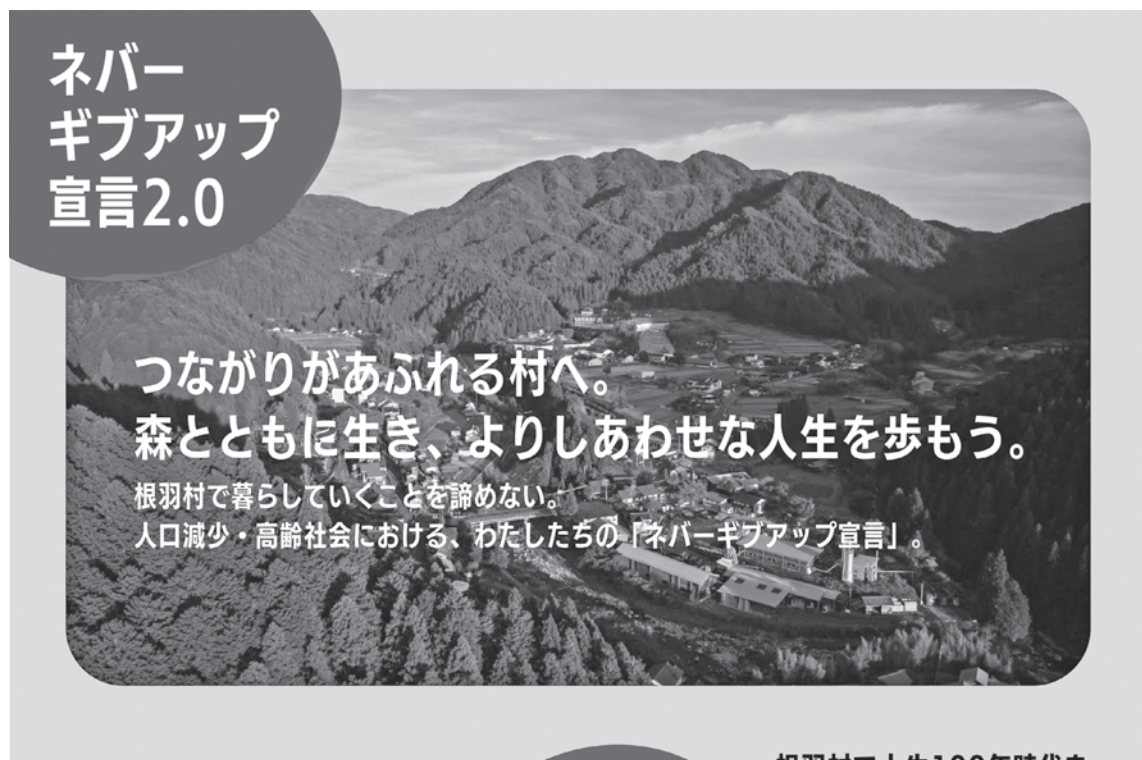


## ネバーギブアップ宣言2.0

「団塊ジュニア世代」が高齢者になることによって起きる担い手不足、財政問題等日本全体の社会問題を総称して「2040年問題」と言われています。

こうした予想のある将来に向けて、村民の皆さんがご自分の生活、根羽村自体に対して、どんな思いを持つかわか聞きするため「20年後の夢」をテーマに村民インタビューを実施させていただきました。

村ではインタビューの結果をもとに、根羽村でともに幸せに生きていくための方向を示した未来像として「ネバーギブアップ宣言2.0」を次のとおりまとめ、今後の村づくりの参考にさせていただきます。



〈前提となるありかた〉

ひとりひとりが互いを尊重し、助け合い、「ともに生きる」関係へ。

- ・自然や人とのつながりの中に根羽村らしい豊かさを見つけ、居心地の良さを感じられる村へ。
- ・どこにいても根羽村と心がつながり、根羽村での暮らしがイメージできる情報を発信する。

ネバーギブアップ宣言「つながりがあふれる村へ。森とともに生き、よりしあわせな人生を歩もう。」の分野別宣言は左ページへ

ネバーギブアップ宣言「つながりがあふれる村へ。森とともに生き、よりしあわせな人生を歩もう。」の分野別宣言

〈根羽村で人生100年時代をより健やかに〉

人と社会につながりを持ち、互いに「心地よい関係」を築くことで心と体の健康を保っていく。

- ・人口減少が進み、人や社会とのつながりが薄れていくことが予想される。地域での支え合いを大事にし、安心して暮らす。
- ・お互いを知っている土地柄を活かして、つながりへの第一歩を共に踏み出し、人や社会とつながる機会を増やす。

〈つながりがあふれる根羽村〉

村内外の様々なコミュニティとの交流・つながりを大切にし、多様なコミュニティの「つながりがあふれる」村へ。

- ・地域社会を維持するために、ひとりひとりが地域と関わり、地域のことをともに考える。
- ・地区、世代間などの多様なコミュニティが、その機能の大切さを理解する。それぞれのコミュニティのより良い形を目指し、村内外のコミュニティとのつながりを深めていく。

〈知りたいとやりたいを知り合える根羽村〉

互いに知り合うことで、「知りたい」と「やりたい」から、「分かる」と「できる」になる村に。

- ・村に関わる「知りたい」「やりたい」人が、村内外の「情報や人、機会」に出会えるネットワークがある村へ。
- ・「情報や人、機会」に出会うことをきっかけに、横のつながりが生まれ、手を携えながら、ともに「分かる」「できる」に近づいていく。

〈根羽村に暮らすみんなで学ぶ〉

大人も子どもも学び合うことから、わたしたちの「可能性」に気づき、自身と村の「誇り」につなげていく。

- ・時代の変化が予測のできない社会でも自信をもって生きていけるよう、どうしたらより良くなるか「問いをたて、解決する力」を育む。
- ・大人も子どもも「学び」の機会を通じて、様々な経験を重ね、学び続けることで自身と村に誇りを持つ。

〈挑戦と応援がかけかわさる根羽村〉

大小関わらず「やってみたい」と「応援したい」があふれ、「おもしろそう」と「たのしそう」が実現できる村へ。

- ・小さな「やってみたい」からコツコツと。等身大でも始められる村に。
- ・人の「やってみたい」を知り、その人に手を差し伸べられる人、気かけられる人など、その人なりの応援が広まる村へ。

〈活かし合い、イキイキと働く根羽村〉

それぞれの仕事を尊重し合うことで、自身の仕事に「誇り」を持ち、「イキイキ」と働ける村へ。

- ・稼ぎと務め、得られる対価の内容を問わず、それぞれの「働き」で多年代の人が活躍しているアクティブな村に。
- ・今後も生まれていく地域の困りごとと解決に対して、立場の異なる人たちがそれぞれのできることを活かし合い、協働することで、これからの新しい仕事を生み出していく。



## 地域おこし協力隊 活動報告会を 開催しました

地域おこし協力隊は、都市部地域から、地方へ移住し、地域で生活しながら、地域おこしなどの活動に従事する制度で、村では平成28年度から受け入れをはじめ、令和6年4月までに13名の方が活動してきました。

昨年度は7名の方を協力隊として採用しており、令和6年度は7名の方が活動します(7月1日現在)。

今回、昨年度から引き続き活動をされる5名の方の活動報告と、今年度から活動を開始する2名の方の自己紹介を6月14日にやまあいホールで開催しました。

当日は時間の都合もあり、1人約5分程度の持ち時間でしたが、昨年の活動状況や、今年の活動計画などを説明して頂きました。

活動報告会などから協力隊の顔を知り、活動への応援をお願いします。



## 地域おこし協力隊の紹介

こ まさ よし ふみ  
小 正 理 文

小正理文43歳。独身。

慶應義塾大学理工学部物理情報工学科卒。University of the People, M.Ed.見込み。

7月1日を持ちまして正式に地域おこし協力隊に就任しました。根羽村営塾げん塾長、教育中間支援組織、そして根羽村型コミュニティスクールのコーディネーターとして邁進して参ります。よろしくお願い致します。

IBMに勤めた後、ガーナ共和国に学校を単身創設。その後、約15年間特別支援教育に関わり、日本初、IQが高くて困っている子たちだけを集めたギフテッド教育を行うクラスの創設者として全国で講演を行ってきました。既存の学校教育の枠を超えたフリースクールというものの立ち上げ、メンターに従事してきました。都会のフリースクール、そして私に足りないのは自然、自給自足。そう思い、叶いそうな根羽村にやって参りました。根羽村での生き方を教えていただければ幸甚です(狩猟、農など)。



うえ むら こ はる  
上 村 小 春

約1年半、根羽村地域おこし協力隊として活動させていただきました上村小春です。この度、協力隊を退任することとなりましたのでご挨拶をさせていただきます。

教育を中心に活動をしていたため、たくさんの方々に関わる機会をいただきました。根羽学園や村営塾げんの取り組みにご支援・ご協力いただくことが多々ありましたが、皆さまはいつもあたたかく受け入れてくださいました。着任当初から根羽村の皆さまのあたたかさを感じ、自分ができることを精一杯行い、少しでも



貢献したいという気持ちでこれまで活動をしてきました。ご迷惑をおかけすることも多々あったかと思いますが、多くの方と交流することができて本当に幸せな日々でした。改めて、約1年半本当にありがとうございました。

今後は新たな道に進むこととなりますが、根羽村の発展と繁栄を心から願っております。引き続き、皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。また根羽村に訪れた際は、お声がけいただけると嬉しいです。ありがとうございました。



## 国民健康保険加入者様へのお知らせ

### 今年度の国民健康保険税の税率

令和6年5月9日に開催された国民健康保険運営協議会において、今年度の国民健康保険保税について協議がされました。県の示す標準税率に少しずつ近づけるために税率を引き上げる答申がされ、6月議会で条例改正されました。今年度の国保税率等は表のとおりです。

令和5年度 国民健康保険税率表 (前年度)	内 訳	所得割	均等割	平均割
	医 療 費 分	3.20%	13,800円	12,800円
	後期高齢者支援金分	1.50%	6,000円	6,000円
	介 護 納 付 金 分	1.50%	7,500円	6,000円



令和6年度 国民健康保険税率表 (今年度)	内 訳	所得割	均等割	平均割
	医 療 費 分	3.60%	14,000円	13,200円
	後期高齢者支援金分	1.78%	6,800円	6,600円
	介 護 納 付 金 分	1.78%	7,500円	7,000円

なお、国民健康保険税について県が試算することになったため、令和9年度を目処に県統一を目指したいとされています。根羽村の国保税率は、県内でも国保税は安く試算されています。今後は、県統一へと移行していくため、段階的に税率を上げざるを得ない状況となりますのでご承知置きください。

### 国民健康保険証の更新について

保険証の更新は8月1日です。

国民健康保険加入者の方で保険証の更新をしていない方は、お早めに役場住民課で交換してください。

なお、国民健康保険の加入義務者は世帯主とされています。世帯主の方におかれましては、保険に加入していない世帯員がいないかご確認いただき、保険に加入していない方につきましては、役場で国民健康保険の加入手続きをしていただきますようお願い申し上げます。

また、国民健康保険加入者と同居している75歳以上の後期高齢者の皆様の保険証は、国民健康保険加入者と一緒に役場にお取り置きさせていただきますので、ご承知おきいただき役場に取り来ていただきくようにしていますのでご承知おきください。

ご不明な点等ありましたら、役場住民課へお問い合わせください。

## 社会を明るくする運動月間

法務省が主唱している「社会を明るくする運動」が全国で展開されました。この運動は7月を強化月間として、犯罪や非行を防止し、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える地域づくりと明るい社会を築いていくための運動です。



内閣総理大臣メッセージを  
村長に伝達する片桐俊夫保護司

根羽学園でのあいさつ運動



根羽村では、6月27日にこの推進会議を開催し、保護司、更生保護女性会、人権擁護委員、根羽学園、PTA等々関係者が集まり、今後の啓発活動や推進事業等についての意見交換を行いました。

また、7月1日には、保護司、更生保護女性会の皆さんが、根羽学園前であいさつ運動を行いました。





## 介護保険について

介護を必要とする方の費用を給付し、適切なサービスを受けられるようにサポートする保険制度です。ご不明な点は役場住民課へお問い合わせください。

### 介護保険の対象者について

根羽村に住所のある40歳以上の方が根羽村の介護保険に加入することになります。介護保険に加入している方は、介護保険料を納めていただいております。

### 介護保険料

#### ◎40歳～64歳の方(第2号被保険者)

会社などに勤めている方(会社等の健康保険加入者)は、健康保険料とあわせて毎月の給料から天引きされています。国民健康保険に加入されている方は、国民健康保険税に介護保険料が含まれて徴収されています。

#### ◎65歳以上の方(第1号被保険者)

65歳の誕生日を迎えた方は、誕生月の翌月から村へ直接納付するようになります。現金支払・口座振替(普通徴収)または、年金からの天引き(特別徴収)で徴収されています。

ただし、4月～6月に65歳の誕生日を迎える方は、6月に所得段階が確定し、毎月の保険料が計算され、7月から納付開始となります。

村が徴収する介護保険料には、仮算定と本算定があります。仮算定期間は前年並みの所得であると仮定して保険料を計算し徴収します。6月頃住民税が確定した段階で本算定を行い、実際の所得で保険料を計算し、6月までの徴収分を考慮して徴収します。

#### ◎例 6/11誕生日で65歳を迎えたとき

6月から保険料発生(普通徴収)。

年額÷12×10か月分がこの年の保険料。翌月から徴収開始のため、保険料÷9＝ひと月分の保険料で、端数は初月に徴収されます。



#### ★上記の方が8段階の場合★

$$108,000 \div 12 \times 10 = 90,000$$

$$90,000 \div 9 = 10,000 \quad 10,000\text{円が月額。}$$

※端数が生じる場合は初月に足して徴収

毎年7月に、『納入通知書兼決定通知書』もしくは、『特別徴収開始通知書』を送付しています。通知書には、普通徴収なのか特別徴収なのか、自分が所得何段階なのか等、介護保険料のことが記載されておりますので、よくご確認ください。なお、令和6～8年度は第9期介護保険事業計画により金額が変わっています。詳しくは広報ねば221号をご覧ください。

### 事業対象者、要支援・要介護認定について

介護サービス(通所介護・訪問介護等)を利用したい方は、要支援・要介護の認定を受ける必要があり、新規申請、更新申請、区分変更申請があります。

まず、村に申請をしていただき、村の認定調査員が調査をおこない、村から主治医の先生に意見書の依頼をして、南信州広域連合において審査します。審査結果によって、要支援・要介護度が決定します。事業対象者は、総合事業の対象となる方です。

#### ◎事業対象者

基本的には自立している方で、基本チェックリスト(25個の質問)に回答し該当した方が、要支援・要介護状態となることを予防するため、総合事業を利用可能。

## ◎要支援認定

要支援 1～2。日常生活は自分で行うことができるが、多少の支援が必要な状態の方で、介護予防サービスを利用可能。訪問・通所サービスや福祉用具のレンタル等がある。利用できないサービスあり。

## ◎要介護認定

要介護 1～5。要介護 5 が一番重い介護状態。日常生活全般において誰かの介護が必要な状態の方で、介護サービスを利用可能。

介護度によって利用できるサービスが違うが、訪問・通所サービスや福祉用具レンタル等がある。また、施設入所サービスは要介護認定を受けている方が利用可能。施設によっては、介護度で入所できない場合がある。(要支援でも入所可能な施設もある。)

## 介護保険被保険者証・負担割合証・負担限度額認定証について

介護保険には3種類の証明書があります。

### ◎介護保険被保険者証

65歳以上の方へは全員に介護保険証が配られます。今回65歳以上の方全員に、7月に送付した納入通知書に介護保険証を同封しています。(事業対象者・要支援・要介護認定を受けている方には同封していません。)

認定を受けていない65歳以上の方で、被保険者証が同封されていなかった場合は、お手数ですが役場住民課までご連絡ください。

古い介護保険証をお持ちの場合は、裁断する等個人情報が見えないように廃棄をお願いいたします。役場に持ってきていただいても結構です。

65歳以上の方の被保険者証は、被保険者の情報が記載されたており、認定を受けている方は、要介護状態区分等、被保険者の情報及び介護認定の状況が記載された保険証が配られます。

被保険者であるという公的な証明となるため、運転免許証など顔写真つき書類をお持ちでない方は、介護保険被保険者証ともう1つ公的な書類があれば、本人確認書類として利用することができます。

### ◎介護保険負担割合証(毎年更新)

事業対象者、要支援・要介護認定を受けた方がサービスを利用した際の利用者負担割合を決めるために、村から交付されるもので、前年の所得により決定し、7月中に更新・発送いたします。

所得によって、1割・2割・3割が記載されており、サービスを受けるときはサービス事業者に提示することで、利用者の費用が決まります。

### ◎介護保険限度額認定証(毎年更新)

本制度は、所得が低い方がショートステイを利用する際や、以下の施設へ入所・入院する際の食事、居住費を軽減する制度です。軽減を受けるためには、利用施設に「介護保険負担限度額認定証」を提示する必要があります。

- ①特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホーム(特養・地域密着特養)
- ②老人保健施設(老健)
- ③介護医療院(グループホーム、有料老人ホーム等は、対象となりません。)

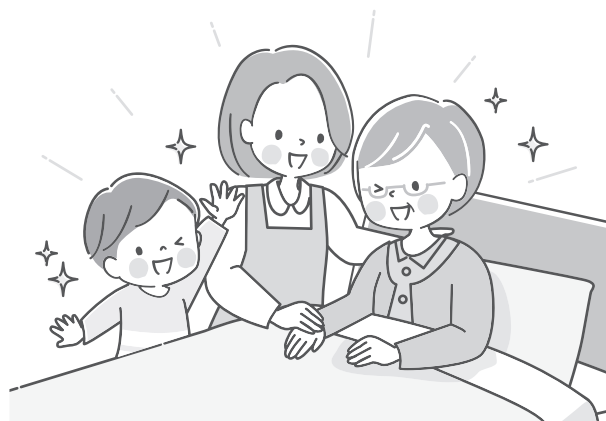
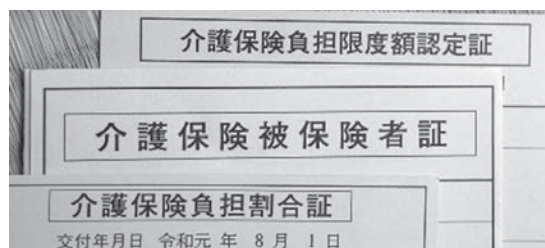
更新該当の方には、7月中に書類を送付しております。

また、下記のとおり要件があります。

- ①本人及び同一世帯全員が住民税非課税であること
- ②本人の配偶者(別世帯も含む)が住民税非課税であること
- ③預貯金等の金額が基準額以下であること

なお、対象となる方でも申請がない場合、認定証は交付されませんのでご注意ください。

前年度に預貯金等金額が基準額以上で非該当となってしまう方も、翌年度は該当となる可能性がありますので、一度役場にご相談ください。





「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」

**残さず食べよう！**

さんまる・いちまる

# 30・10 運動

宴会たべきりキャンペーン

## 重点取組期間

7～9月 暑気払い  
12～1月 忘新年会  
3～4月 歓送迎会

長野県魅力発信ブログ  
「えこすた(Eco Style)信州！」で  
情報発信中！



楽しかった宴会が終わりに近づいた頃、ふとテーブルの上を見ると沢山のお料理が残っている！こんな経験はありませんか？

宴会では、たくさんのお料理が残ってしまいがちです。「もったいない」ですよね。食べ残しを減らすために、「最初の30分間と最後の10分間」は自分の席についてお料理を楽しみ、「たべきり」で気持ちのいい宴会にしましょう！

発行：長野県環境部資源循環推進課



第72回結婚記念植樹祭・令和6年度根羽村植樹祭が6月1日にネバーランド周辺で盛大に開催されました。

新婚者1組、銀婚者2組、金婚者1組の方々をはじめ、村外からも南信州地域振興局林務課、川上村、愛知県安城市、明治用水土地改良区の皆さんをはじめ多くの方に参加いただき、村内参加者と併せて約100名で安城市から贈呈していただいた苗木を含む200本のヤマツツジを植樹しました。

今年は晴天に見舞われ、たくさんの方が参加され、環境保全の大切さや森林づくりへの想いを新たに、植樹祭を楽しみました。

## 第72回結婚記念植樹祭・令和6年度根羽村植樹祭



根羽村と根羽村森林組合は、令和6年6月6日、昨年11月に連携協定を結んだ一般社団法人 more trees (モア・トゥリーズ) の仲介によりシチズン時計株式会社と「森林保全及び地方創生事業に関する連携協定」を締結しました。この協定により、協働による森林づくり活動等を推進し地方創生およびSDGsに関わる人材育成や地域の活性化を図っていきます。



「森林保全及び地方創生事業に関する連携協定」を締結しました

なや  
**悩み** があったら  
そうだん  
**相談** してね！

ひみつ まも  
**秘密は守るよ！**

ほうむきよく そうだん  
法務局で相談を  
う受け付けています！

ぜんこくいつせい  
**全国一斉**

じんけんそうだん きょうかしゅうかん  
**「こどもの人権相談」強化週間**

フリーダイヤル

ぜろ ぜろ なな の ひゃくとおばん

**0120-007-110**

つうわむりょう  
**通話無料**

れい わ ねん 8 がつ 21 日 すい 水 ～ 8 がつ 27 日 か 火  
令和6年 8月21日 水 ～ 8月27日 火  
平日 午前8:30～午後7:00 土日 午前10:00～午後5:00

そうだん  
**LINE で相談**



そうだん  
**LINE じんけん相談**

**@linejinkensoudan**

とも ついか そうだん  
▶ 友だち追加して相談してね！





広報

ねば

2024.Jul. No.223

【人口と世帯】総人口 820人／男 410人／女 410人  
世帯数 403世帯（令和6年6月30日現在）

【内の木】すき 【内の花】岩つつじ

URL: <http://nebamura.jp/> E-mail: [info@nebamura.jp](mailto:info@nebamura.jp) 印刷/龍共印刷株式会社

発行/根羽村役場 住所/〒395-0701 長野県下伊那郡根羽村213-1-1  
TEL/0265-49-2111 FAX/0265-49-2277



## 根羽学園 運動会

5月25日に、根羽学園の校庭で運動会が行われました。晴天にも恵まれ、子ども達は日頃の練習の成果を存分に発揮しました。

1年生から9年生までが赤組と白組に分かれて、競技開始前には、同じ組の仲間との団結を強めるとともに、相手の組の健闘も祈るエール交換を交えた応援合戦を行いました。

例年実施している来入児の参加競技は、今年は保育所の年長児がいないため、実施されませんでした。

最後の種目の1年生から9年生まで参加する全校ダンス「根羽の華」は、児童生徒が手に持った様々な色のスカーフで校庭が彩られ、1年生から9年生までの一体感が感じられる運動会の締めくくりとなりました。

## 保護者会作業が行われました。

6月15日（土）に保育所保護者会作業が行われ、保護者の皆さん、シルバー人材センターの皆さんがボランティアで、側溝の泥出し、草刈り、草取り、畑の柵設置などの作業をしてくださいました。暑い中の作業でしたが、普段手の届かない作業をしていただき、大変ありがとうございました。

また、終了後は幸山明良さんをお招きし、以上児とその保護者を対象とした「苔テラリウムづくり体験」をしました。普段、他の兄弟がいたり、家庭でやることがあったりと、なかなか親子で制作をする機会がない中、親子時間を楽しんでもらおうと計画しました。細かな作業で

したが、集中して制作に取り組み、どの家庭も素敵な作品ができました。

長野県やま保育  
ポータルサイト  
QRコード



根羽村の活動も掲載していますのでご覧ください



保護者会作業で柵設置



終了後の親子苔テラリウムづくり体験

杉っ子  
だより

